

ステークホルダーの皆様へ

2017年3月期、収益拡大に向けた基礎固めが完了。

Jトラストグループは、アジアの総合金融グループとして、
持続的かつ大きな成長に向けて再スタートを切ります。

▶ 2017年3月期の決算のポイント

- 営業収益は前期比13%増収となるも57億円の営業損失
- キャッシュアウトを伴わない会計上の損失が営業損失の要因
- 主要事業において収益拡大に向けた基礎固めは完了

▶ 持続的かつ大きな成長に向けて(2018年3月期の目標)

- 営業利益100億円の達成
- 国際財務報告基準(IFRS)の任意適用開始
- 東証一部指定替えの実現



代表取締役社長

藤澤 信義

2017年3月期の概況と今後の成長に向けて

主要事業において持続的に成長するための基礎固めは完了しました。

当社グループは、国内金融事業をベースに、韓国と東南アジアの銀行を中心とした金融事業を成長エンジンとして持続的な成長を図っています。

2017年3月期の営業収益は850億円、前期比13%増収となりました。従来3カ月の期ずれで連結上の取り込みを行っていたインドネシア子会社2社について、国際財務報告基準(IFRS)の適用に備え、期ずれを解消し15カ月決算としたことや韓国の貯蓄銀行において新規貸付残高の増加に伴い銀行業における営業収益が増加したことが主な増収要因です。

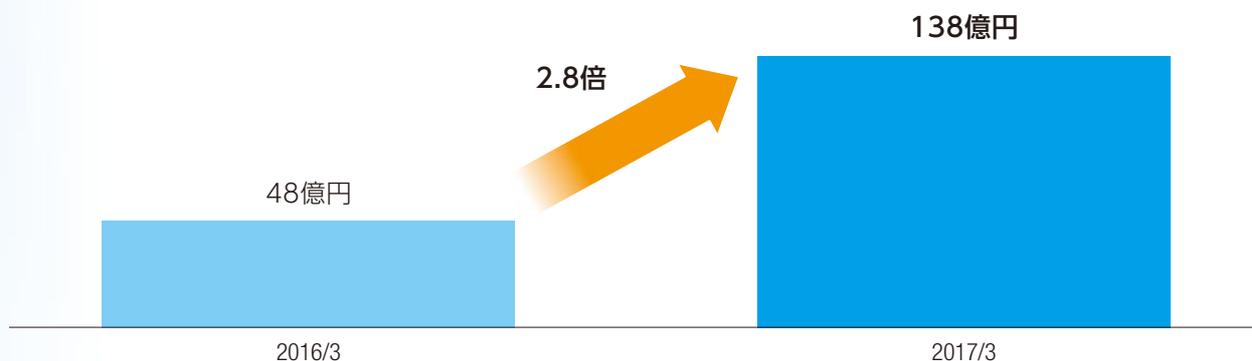
営業損益については、57億円の損失となりました。営業収益が増加した一方で、Jトラスト銀行インドネシア(BJI)において第2四半期に貸倒引当金46億円の積み増しを行ったことと、Jトラストアジアが保有しているGroup Lease PCL(GL、タイ証券取引所上場)の転

換社債の新株予約権部分について評価損31億円を計上したことが営業損失に陥った大きな要因です。ただし、これらは会計上の損失であり、実質的なキャッシュアウトを伴うものではないため、当社の財政状態を棄損するものではありません。

営業損益については、私が筆頭株主になった2008年3月期以降、営業黒字が続いていましたが、2015年3月期以降3期連続赤字となり、2014年3月期の営業利益137億円が帳消しとなってしまいました。残念ながら足踏み状態が3年間続きましたが、主要事業において持続的に大きく成長していくための基礎固めは完了したものと考えています。実際に、営業損益から評価性引当等と投資事業損益の影響を除いたベースで見れば、2017年3月期の利益は前期比で90億円増加しています。

営業損益から評価性の引当等^{*}の影響と投資事業損益を差し引いた事業の利益は、前期比2.8倍の138億円を計上(90億円増)

*評価性の引当等=のれん償却額、貸倒引当金繰入額、減価償却費

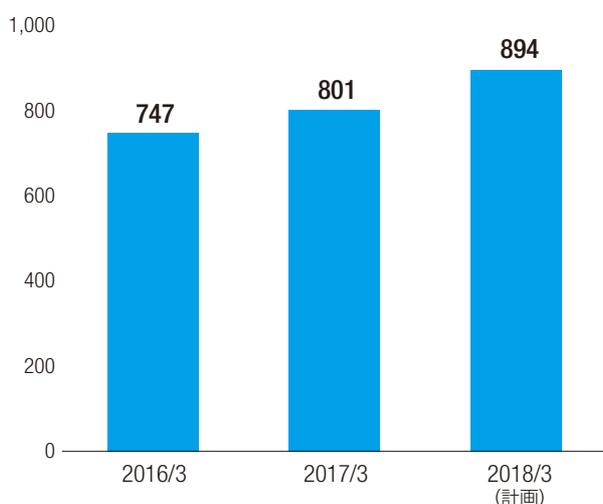


2018年3月期は、営業利益100億円の達成、IFRSの任意適用、東証一部への指定替えの3つを目標としています。営業利益については100億円を予想していますが、これは保守的な数字であり、過去最高益137億円を上回ることも視野に入れていますが、IFRSの任意適用については、積極的にM&Aを実施できるようにな

るなどメリットは多く、準備を進めてきましたが、2018年3月期第1四半期からの適用を実現しました。東証一部への指定替えについては、海外事業会社が多く、時間がかかっていますが、重点事項として取り組んでおり、2018年3月期中の実現を目指しています。

営業収益の推移 (IFRSベース※)

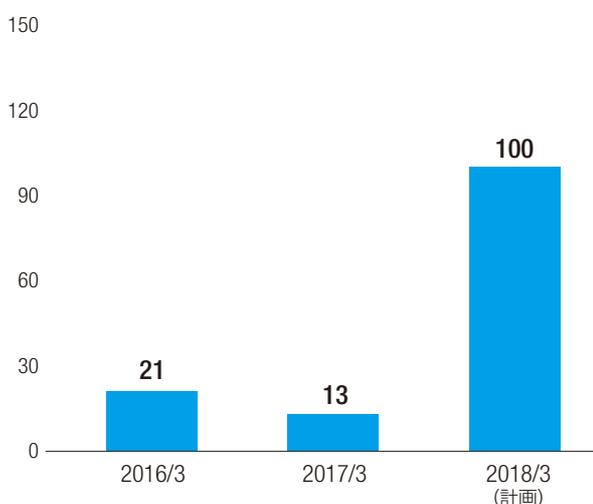
(単位：億円)



※2016/3は当社による参考値、2017/3は監査法人レビュー済み

営業利益の推移 (IFRSベース※)

(単位：億円)



国内金融事業

不動産関連の保証業務と債権買取回収業務に注力しています。

国内金融事業については、当社グループの強みが活かせる不動産関連保証業務および債権買取回収業務に注力するとともに、体質の強化を図ってきた結果、2017年3月期は各四半期の営業利益率が40%前後の高水準で推移しました。

不動産関連保証業務では、独自の不動産審査力を強みに、人口が集中する都市部における賃貸住宅ローン保証を拡大することで、保証残高を伸ばしています。

また、高齢化が進む中、潜在ニーズが高まるリバースモーゲージ型※不動産担保カードローンの保証も開始しました。

債権買取回収業務では、国内トップクラスの回収力を強みに、不良債権の買取回収を拡大しています。

※リバースモーゲージ型ローンとは、持ち家を手放すことなく、その資産価値を活かしてお金を借りることのできるローンです。

韓国金融事業

日本でのノウハウを活かし、総合金融グループとしてさらなる成長を図ります。

総合金融グループとしてJT親愛貯蓄銀行、JT貯蓄銀行の2行の貯蓄銀行に加え、JTキャピタル(リース・割賦)とTA資産管理(債権買取回収)を保有しており、日本国内で培った審査力・回収力・マーケティング力を強みに成長を図っています。2012年に営業を開始したJT親愛貯蓄銀行は、マーケティングによるイメージアップ、ジャパン・クオリティのサービス提供による顧客満足度の向上、コンプライアンスの強化による経営品質向上により、韓国消費者フォーラムが主催する「2017大韓民国ファーストブランド大賞」を受賞するな

ど高い評価を受け、貸付資産は約4年半で10倍に増加しています。

韓国経済は減速傾向にあり、法定上限金利の引き下げが続くとみられますが、貯蓄銀行およびキャピタル会社では与信審査を厳格化してポートフォリオの質的改善を図り、収益源を確保する一方、銀行業務が大きく成長しないような環境においては、債権買取回収業務を強化することで、総合金融グループとして継続的な成長を目指していきます。

東南アジア金融事業

BJIの再生と、アセアンでのリテールファイナンス事業を加速します。

インドネシアにおいては、当社グループの最優先課題のひとつとして、長期間にわたり預金保険機構下にあったBJI(旧ムティアラ銀行)を、「東南アジアNo.1リテール銀行」として再生する取り組みに注力しています。韓国での貯蓄銀行再生の経験を活かして、増資による自己資本増加を行うとともに、不良債権の回収に特化したJトラストインベストメンツインドネシア(JTII)を設立し、BJIから不良債権を切り離して譲渡することにより、BJIの財務体質の改善を図りました。2016年12月には、インドネシアの金融業界に強固なネットワークを持つ安藤律男がBJIの社長に就任、経営陣を刷新するなど抜本的な改革を実施したことにより、現地の会計基準による純利益でみれば、2017年1月以降は月次での黒字が続いています。また、店舗に関しても、ジャカルタなどの大都市で重複店舗を削減する一方、今後は地方都市においてジャパン・クオリティのイメージを打ち出した斬新なデザインの店舗を展開し、リテール銀行として新規顧客の拡大に努めていきます。一方、JTIIについても、インドネシアにおいて不良債権の買取回収

業務を強みとしている企業は少ないため、将来的にはBJIだけでなく他行からの買取回収を強化することで、ブルー・オーシャン戦略として積極的な事業拡大を目指していきます。

また、当社グループとGLグループが2016年に設立したグループリースファイナンスインドネシア(GLFI)は、インドネシア全土において農機具を対象としたPOS(Point of Sales、簡易営業拠点)を28拠点(2017年7月現在)に拡大しました。この他、オートバイファイナンスも開始するなど、潜在ニーズが高く今後の成長が見込まれる分野に金融サービスを展開することで貸出額を順調に伸ばしています。また、GLFIでは、マイクロファイナンス(グループローン)を開始しました。インドネシアではマイクロファイナンスへのニーズが極めて高く、ポテンシャルの高い市場ですから、試行期間終了後は、インドネシア全土に展開していきたいと考えています。なお、オートバイファイナンスのPOSは12拠点、マイクロファイナンスのPOSは6拠点となっています(2017年7月現在)。

総合エンターテインメント事業

今後の拡大が予想されるVR市場での事業展開を強化します。

総合エンターテインメント事業においては、アドアーズがグリー株式会社と提携し、2016年12月にVR*常設型エンターテインメント施設「VR PARK TOKYO」を渋谷にオープンしましたが、オープンから約7カ月で5万人以上のお客様がご来場されるなど、ご好評をいただいています。引き続き、最先端のVRアトラクション

の導入やリニューアルを行い、面白さと楽しさを提供し続ける企業グループを目指してまいります。

*VR(バーチャル・リアリティ=仮想現実)とは、コンピュータによって作り出された架空の空間や映像を、あたかも実在する空間のように体感させる技術。

投資事業

GLのノウハウを活用し、シナジー効果を高めていきます。

当社グループは、PT Bank Mayapada International Tbk.(マヤパダ銀行、インドネシア証券取引所上場)と資本・業務提携契約を締結していましたが、当初の目的としていたクレジットカード事業における業務提携が事実上終了したことや、BJIによるインドネシアにおける銀行業の拡大に目処がついたことか

ら、2016年4月に契約を解消し、当社グループが保有する全ての株式を売却しました。今後は、GLのノウハウを活用し、成長著しい東南アジア地域での事業を拡大するとともに、シナジー効果を高めるために投資をしていきます。

その他の事業

インバウンド需要の取り込みに向けた施策として外貨両替所を開設。

インバウンド需要の取り込みに向けた集客施策の一環として、アドアーズでは、訪日外国人に人気の観光地に立地するアミューズメント店舗の一角を活用し、2016年12月に外貨両替所「ADORES EXCHANGE

Akihabara」を開設しました。開設以来、好調な取引実績を積み上げており、今後は外貨両替所の機能に加え、地域情報や各種サービスを提供する「ホットスポット」としての付加価値を創出していきます。

株主価値向上に向けて

自社株買い、安定配当を通じて、株主様への利益還元を図っていきます。

当社は、株主の皆様に対する適正な利益還元を経営の最重要施策のひとつとして認識しています。

2017年3月期は、資本効率の向上を通じた株主の皆様への利益還元を図るとともに、経営環境の変化に

対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、2016年8月に9,188,300株の自己株式を取得しました。

配当金については、安定配当を基本としながらも、

長期的には増配を続けてきました。2017年3月期の期末配当については、1株当たり6円とさせていただきます。中間配当金(1株当たり6円)を加え、年間配当

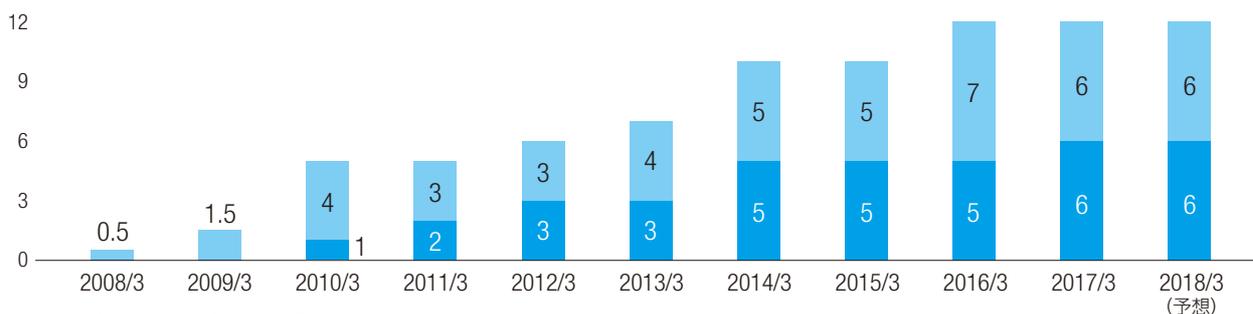
金は、1株当たり12円となります。

また、2018年3月期については、中間6円、期末6円の年間合計12円の配当を計画しています。

配当金

(単位：円)

15 ■ 中間 ■ 期末



※1 2012年6月の株式分割を考慮した遡及調整後

※2 2016年3月期は記念配当2円を含む

ステークホルダーの皆様へ

企業価値の向上とIRの強化に注力していきます。

Jトラストグループは、国内事業で安定したキャッシュ・フローを生み出すとともに、韓国・東南アジア地域で銀行業および銀行周辺事業を持続的に拡大しながら、「既成概念にとらわれないファイナンシャルサービス」の展開によって、企業価値の向上に努めています。IR活動についても、2017年3月期には、英国、欧州、アジア(シンガポール、香港、上海)でロードショーを実施したほか、機関投資家向け決算説明会を4回、個人投資家向け説明会を東京、大阪、徳島、愛媛で合計5回開催するなど、積極的に取り組んでいます。今後も、株主・投資家の皆様とのコミュニケーションを通して、信頼関係の構築を図っていきます。

2018年3月期は、営業利益100億円、IFRSの任意適用、東証一部への指定替えの3つの目標を達成することにより、持続的かつ大きな成長へ向けて再スタートを切りたいと考えています。従業員一丸となって目標達成にまい進していきますので、さらなるご指導・ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

藤澤 信義

代表取締役社長
藤澤 信義